

さんじょう 市議会だより

三条市の
今とこれからを
一緒に
みてみよう!

SANJO CITY COUNCIL NEWS No.56

2025
5.1

今号の **PICK UP!**

令和7年度当初予算を議決

予算の概要はこちら



新三条市の誕生から20年

平成17年に挙行された合併記念式典

議会を傍聴しませんか?

次の定例会の
開催予定は **6/9月**~

市議会だよりへのご意見・ご要望は、こちらまで。

電話：0256-34-5583 FAX：0256-33-8861

メール：gikaij@city.sanjo.niigata.jp

インターネットでも情報発信中!

三条市議会

検索

【今号の主な内容】

令和7年(2025年)3月定例会
(3月3日~25日)

●議案賛否一覧…………… P2

《市政を問う》

●大綱質疑・質疑…………… P5

●討論…………… P6

●一般質問…………… P7

●常任委員会審査レポート…………… P13

《ざいん見聞録》

●行政視察報告…………… P15

議案賛否一覧

○:議案に対して賛成 ×:議案に対して反対

議案	議案番号	件名	概要	審査した委員会	議決結果					
					清風会	自由クラブ	日本共産党議員団	公明党議員団	無所属	
条例	議第13号	三条市情報通信技術を活用した行政の推進等に関する条例の一部改正について	情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律の一部改正に伴い、規定の整理を行うため、必要な改正を行うもの 施行期日:令和7年4月1日	総務文教常任委員会	○	○	○	○	○	原案可決
	議第14号	三条市職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部改正について	育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部改正に伴い、子の年齢に応じた柔軟な働き方を実現するための措置の拡充等が行われることから、本市においてもこれに準じ、必要な改正を行うもの 施行期日:令和7年4月1日	総務文教常任委員会	○	○	○	○	○	原案可決
	議第15号	三条市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	三条市特別職報酬等審議会の答申の内容を考慮し、議会議員の議員報酬について、必要な改正を行うもの 施行期日:令和7年4月1日	総務文教常任委員会	○	※	×	○	○	原案可決
	議第16号	三条市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について	三条市特別職報酬等審議会の答申の内容を考慮し、市長、副市長および教育長の給料月額について、必要な改正を行うもの 施行期日:令和7年4月1日	総務文教常任委員会	○	※	×	○	○	原案可決
	議第17号	三条市職員の給与に関する条例等の一部改正について	令和6年8月8日の人事院勧告および同年10月11日の新潟県人事委員会勧告の内容を考慮し、一般職の職員の給与について、必要な改正を行うもの 施行期日:令和7年4月1日	総務文教常任委員会	○	○	○	○	○	原案可決
	議第18号	三条市職員の退職手当に関する条例の一部改正について	雇用保険法の一部改正に伴い、就業促進手当の見直し等が行われることから、必要な改正を行うもの 施行期日:令和7年4月1日	総務文教常任委員会	○	○	○	○	○	原案可決
その他	議第19号	三条市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例等の一部改正について	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども子育て支援施設等の運営に関する基準等の一部改正に伴い、本市においてもこれに準じ、必要な改正を行うもの 施行期日:令和7年4月1日	総務文教常任委員会	○	○	○	○	○	原案可決
	議第20号	市道路線の認定及び変更について	認定路線 1路線 延長 168.0m 変更路線 1路線 延長 40.9m減	経済建設常任委員会	○	○	○	○	○	原案可決
	議第21号	長岡市及び三条市における公の施設の相互利用に関する協定の一部変更について	平成29年3月30日付けで長岡市と三条市との間に締結した公の施設の相互利用に関する協定の対象施設について、長岡市乙吉運動広場が廃止されることから、協定の一部を変更するもの	総務文教常任委員会	○	○	○	○	○	原案可決

※阿部銀次郎議員、武石栄二議員、野寄久雄議員、藤家貴之議員、内山信一議員は賛成 佐藤和雄議員は反対 森山昭議員は議長のため表決に加わらない



本会議初日



3月定例会は、3月3日から25日までの23日間にわたって開かれました。初日は、市長が令和7年度1年間の基本方針や政策について施政方針演説を行いました。

市長提出議案は、施政方針に沿った「令和7年度三条市一般会計予算」519億8300万円、「4つの特別会計の令和7年度予算」203億2420万円、「令和7年度三条市水道事業会計予算」38億110万1000円、「令和7年度三条市下水道事業会計予算」56億944万12000円のほか、条例の一部改正、令和6年度および令和7年度の補正予算など26件が上程されました。

これらの議案は、各常任委員会での審査を経て、採決の結果、すべて原案の通り可決または承認しました。また、議員発案では、「三条市議会の個人情報保護に関する条例の一部改正」を原案の通り可決したほか、請願の採択に伴い、国会や関係行政庁へ意見書を提出することにしました。

議案賛否一覧

○:議案に対して賛成 ×:議案に対して反対

議案	議案番号	件名	概要	審査した委員会	議決結果					
					清風会	自由クラブ	日本共産党議員団	公明党議員団	無所属	
(市長提出)										
予算	議第1号	令和7年度三条市一般会計予算	519億8,300万円(対前年度比3.8%増)	総務文教常任委員会 市民福祉常任委員会 経済建設常任委員会	○	※	×	○	○	原案可決
	議第2号	令和7年度三条市国民健康保険事業特別会計予算	80億650万円(対前年度比2.0%減)	市民福祉常任委員会	○	○	○	○	○	原案可決
	議第3号	令和7年度三条市後期高齢者医療特別会計予算	14億9,830万円(対前年度比0.0%増)	市民福祉常任委員会	○	※	×	○	○	原案可決
	議第4号	令和7年度三条市介護保険事業特別会計予算	108億100万円(対前年度比1.8%増)	市民福祉常任委員会	○	○	○	○	○	原案可決
	議第5号	令和7年度三条市労働者福祉共済事業特別会計予算	1,840万円(対前年度比15.2%減)	経済建設常任委員会	○	○	○	○	○	原案可決
	議第6号	令和7年度三条市水道事業会計予算	収益的支出 20億7,746万円(対前年度比 0.2%減) 資本的支出 17億2,364万1,000円(対前年度比69.4%増)	経済建設常任委員会	○	○	○	○	○	原案可決
その他	議第7号	令和7年度三条市下水道事業会計予算	収益的支出 25億791万6,000円(対前年度比0.1%減) 資本的支出 31億8,649万6,000円(対前年度比5.3%減)	経済建設常任委員会	○	○	○	○	○	原案可決
	議第8号	令和6年度三条市一般会計補正予算	国の補正予算による交付金等を活用して行う道路改良事業や田島曲淵線道路改築事業などのほか、人事院勧告を踏まえた公定価格の改定に伴う私立保育園の運営委託料等の増額や普通退職に伴う退職手当などについて、必要な予算措置を行うもの 補正額 51億840万1,000円 補正後の額 616億2,336万5,000円	総務文教常任委員会 市民福祉常任委員会 経済建設常任委員会	○	○	○	○	○	原案可決
	議第9号	令和6年度三条市介護保険事業特別会計補正予算	令和7年4月の介護保険制度改正に伴いシステム改修を行うほか、サービス利用者の増加などに伴い介護予防・生活支援サービス事業支給費および介護予防ケアマネジメント事業支給費を増額するもの 補正額 1,248万1,000円 補正後の額 107億4,531万円	市民福祉常任委員会	○	○	○	○	○	原案可決
	議第10号	辺地総合整備計画の策定について	早水辺地における公共的施設整備に関する財政上の特別措置を受けるため、辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律の規定に基づき、同辺地に係る総合整備計画を策定するもの 計画期間:令和7年度から令和9年度まで	市民福祉常任委員会	○	○	○	○	○	原案可決
	議第11号	辺地総合整備計画の策定について	中浦辺地における公共的施設整備に関する財政上の特別措置を受けるため、辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律の規定に基づき、同辺地に係る総合整備計画を策定するもの 計画期間:令和7年度から令和9年度まで	市民福祉常任委員会	○	○	○	○	○	原案可決
	議第12号	辺地総合整備計画の変更について	笠堀辺地に係る辺地総合整備計画(令和6年度から令和8年度まで)について、公共施設等の整備計画の内容を変更するもの	市民福祉常任委員会	○	○	○	○	○	原案可決

※阿部銀次郎議員、武石栄二議員、野寄久雄議員、藤家貴之議員、内山信一議員は賛成 佐藤和雄議員は反対 森山昭議員は議長のため表決に加わらない

Q 濟生会新潟県中央基幹病院の開院から1年。後方支援の地域密着型病院や市内医療機関への影響を伺う。
A 救急医療機能が集約し、役割分担が行われ、市外に紹介せざるを得なかったケースも基幹病院で受け入れ

Q 三条市立大学1期生の就職状況と学科の新設について伺う。
A 現時点で74名が卒業し、就職した62名のうち9名が燕三条地域で就職。市内企業には、謙遜せず、積極的に自社の魅力アピールしてほしい。**★グリーン・デジタル**学科は、大学側で文部科学省の補助金を活用し、創設の研究を行っている。

Q 産業、教育、福祉等のさまざまな分野の課題に対して必要な政策に優先順位を付け、予算案として提案した。
A 産業、教育、福祉等のさまざまな分野の課題に対して必要な政策に優先順位を付け、予算案として提案した。

Q 人口減少の中で何をどう見定めたのか伺う。
A 産業、教育、福祉等のさまざまな分野の課題に対して必要な政策に優先順位を付け、予算案として提案した。

施政方針



Q 市長は、さまざまな活動の基は人であり、その能力を伸ばし、生かす環境を整えることが発展と成長を支えると言っている。そうであるならば、市
A 市長は、さまざまな活動の基は人であり、その能力を伸ばし、生かす環境を整えることが発展と成長を支えると言っている。そうであるならば、市

Q 廃止、統合する公共施設はあるのか。
A 現時点ではない。

Q 保護者や地域の方と意見交換する懇談会を、5つの小学校区でそれぞれ開催する。統廃合との判断に至った場合は、準備のための合議体を速やかに立ち上げた。
A 保護者や地域の方と意見交換する懇談会を、5つの小学校区でそれぞれ開催する。統廃合との判断に至った場合は、準備のための合議体を速やかに立ち上げた。

Q 未来の学校検討委員会の提言に基づくしたの郷学園区域の今後はどうか。
A 保護者や地域の方と意見交換する懇談会を、5つの小学校区でそれぞれ開催する。統廃合との判断に至った場合は、準備のための合議体を速やかに立ち上げた。

Q 教育環境整備の成果はどうか。
A 全教室への冷房の設置、無線LANの整備、トイレの洋式化等を行った。**★GIGAスクール構想**に基づくICT化、小中一貫教育を推進し、子どもたちの社会性の育成に努めている。

Q いい湯らてい等のリニューアルについて伺う。
A いい湯らてい等は必要最低限の改修、道の駅漢学の里ただはいいい湯らてい敷地内への移転を前提に調査する。

Q 民総合窓口業務の民間委託ではなく、市職員のスキルアップでサービスの向上を図るべきではないのか。
A 窓口業務の民間委託により、繁忙の状況に対応して、必要な人材を無駄なく柔軟に配置できる。また、プロ人材の配置で人材育成コストが不要なことから、経費を抑え、安定した質の高いサービスの提供が期待できる。

Q 新たに訪問型の産後ケア事業を実施することだが、出産後どのくらいの期間を対象にするのか。また、どのような人が訪問する予定なのか。
A 新たに実施する訪問型産後ケア事業については、出産後1年未満の母子を対象とする予定である。実施に当たっては、開業助産師等への委託を考えており、現在3名の助産師から協力が得られる予定となっている。

Q 産後ケア同様、対象として出産後どのくらいの期間を対象にするのか。また、どのような人が訪問する予定なのか。
A 新たに実施する訪問型産後ケア事業については、出産後1年未満の母子を対象とする予定である。実施に当たっては、開業助産師等への委託を考えており、現在3名の助産師から協力が得られる予定となっている。

Q 産後ケア同様、対象として出産後どのくらいの期間を対象にするのか。また、どのような人が訪問する予定なのか。
A 新たに実施する訪問型産後ケア事業については、出産後1年未満の母子を対象とする予定である。実施に当たっては、開業助産師等への委託を考えており、現在3名の助産師から協力が得られる予定となっている。

Q 産後ケア同様、対象として出産後どのくらいの期間を対象にするのか。また、どのような人が訪問する予定なのか。
A 新たに実施する訪問型産後ケア事業については、出産後1年未満の母子を対象とする予定である。実施に当たっては、開業助産師等への委託を考えており、現在3名の助産師から協力が得られる予定となっている。

Q 家事等の援助を行う家事・育児支援事業を実施することだが、産後ケア同様、対象として出産後どのくらいの期間を対象にするのか。また、どのような人が訪問する予定なのか。
A 家事等の援助を行う家事・育児支援事業を実施することだが、産後ケア同様、対象として出産後どのくらいの期間を対象にするのか。また、どのような人が訪問する予定なのか。

Q 支援期間は、産後に限らず、各家庭の状況に応じて定めることを予定しているが、おおよそ1ケース当たり週2回、3カ月程度。支援事業は、訪問介護サービス事業所等に委託することを
A 支援期間は、産後に限らず、各家庭の状況に応じて定めることを予定しているが、おおよそ1ケース当たり週2回、3カ月程度。支援事業は、訪問介護サービス事業所等に委託することを

Q 産後ケア同様、対象として出産後どのくらいの期間を対象にするのか。また、どのような人が訪問する予定なのか。
A 新たに実施する訪問型産後ケア事業については、出産後1年未満の母子を対象とする予定である。実施に当たっては、開業助産師等への委託を考えており、現在3名の助産師から協力が得られる予定となっている。

Q 遮熱または断熱効果の向上を目的として行う、工場や倉庫などの屋根、壁、天井の工事に対して交付するもので、100万円を超える工事の4割を補助し、限度額は面積に応じて最大200万円を予定している。
A 遮熱または断熱効果の向上を目的として行う、工場や倉庫などの屋根、壁、天井の工事に対して交付するもので、100万円を超える工事の4割を補助し、限度額は面積に応じて最大200万円を予定している。

Q 進補助金の補助率や補助限度額の内容はどうか。
A 遮熱または断熱効果の向上を目的として行う、工場や倉庫などの屋根、壁、天井の工事に対して交付するもので、100万円を超える工事の4割を補助し、限度額は面積に応じて最大200万円を予定している。

Q 行財政改革の具体的な手法はどうか。
A 歳出は、公共施設の最適化、ICTを活用した業務効率化による人件費削減等。歳入は、使用料や手数料の見直し、遊休財産の売却等。

議案第1号
令和7年度 三条市一般会計予算

Q 「三条産果物の魅力を引き出していただく事業者等との連携」とは、どのようなことなのか。
A 三条産果物の認知度や競争力の向上に向け、首都圏のパティンエと連携し、三条産果物を使用した創作スイーツの販売やSNSによる発信、プレゼントキャンペーンを実施することもに、さらなる連携先の拡大や内容の充実を図る。

Q 想定している。
A 想定している。

議案賛否一覧				○：議案に対して賛成 ×：議案に対して反対						
議案	議案番号	件名	概要	審査した委員会	清風会	自由クラブ	日本共産党議員団	公明党議員団	無所属	議決結果
					9	7	3	2	1	
予算	議第22号	令和6年度三条市一般会計補正予算	令和6年度の過疎対策事業債について追加配分を受けることが可能とされたことを受け、有利な財源を確実に活用するため、令和7年度の過疎対策事業債活用予定事業の一部を前倒しして実施することに伴い、必要な予算措置を行うもの 補正額 2,983万1,000円 補正後の額 616億5,319万6,000円	総務文教常任委員会 市民福祉常任委員会 経済建設常任委員会	○	○	○	○	○	原案可決
	議第23号	令和7年度三条市一般会計補正予算	令和6年度の過疎対策事業債について追加配分を受けることが可能とされたことを受け、有利な財源を確実に活用するため、令和7年度の過疎対策事業債活用予定事業の一部を前倒しして令和6年度予算に改めて計上することに伴い、必要な予算措置を行うもの 補正額 △2,983万1,000円 補正後の額 519億5,316万9,000円	総務文教常任委員会 市民福祉常任委員会 経済建設常任委員会	○	○	○	○	○	原案可決
	議第24号	令和6年度三条市一般会計補正予算	国の補正予算による交付金を活用し、介護サービス事業者が行う介護施設の防災体制の強化に対して交付金を交付するため、必要な予算措置を行うもの 補正額 770万円 補正後の額 616億6,089万6,000円		○	○	○	○	○	原案可決
報告	報第1号	専決処分報告について(令和6年度三条市一般会計補正予算)	国の補正予算による物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して行う、市民税非課税世帯に対する給付金の給付および生活困窮世帯に対する灯油購入費の助成に要する経費について、必要な予算措置を行ったもの 補正額 2億9,206万1,000円 補正後の額 563億3,496万4,000円 専決処分日 令和7年1月27日	総務文教常任委員会 市民福祉常任委員会	○	○	○	○	○	承認
	報第2号	専決処分報告について(令和6年度三条市一般会計補正予算)	今冬の降雪に伴い不足が見込まれる除排雪経費について、必要な予算措置を行ったもの 補正額 1億8,000万円 補正後の額 565億1,496万4,000円 専決処分日 令和7年2月13日	総務文教常任委員会 経済建設常任委員会	○	○	○	○	○	承認
(議員発案)										
条例	議員発案第1号	三条市議会の個人情報の保護に関する条例の一部改正について	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正等に伴い、規定の整理を行うため、必要な改正を行うもの 施行期日：令和7年4月1日		○	○	○	○	○	原案可決
	議員発案第2号	刑事訴訟法の再審規定(再審法)の改正を求める意見書の提出について	速やかな再審の開始と再審における手続きの整備のため、再審法を改正するよう要請する意見書を提出するもの 提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、法務大臣		○	○	○	○	○	原案可決
(請願)										
請願	請願第14号	刑事訴訟法の再審規定(再審法)の改正を求める請願	速やかな再審の開始と再審における手続きの整備のため、再審法を改正するよう要請する意見書の提出を求めるもの	総務文教常任委員会	○	○	○	○	○	採択



会派所属議員 ※○：会派の代表者

会派	議員名	議員名	議員名
清風会	○西川重則	山田富義	岡田竜一
	酒井健	馬場博文	白鳥賢
	岡本康佑	西村邦明	竹山嘉一
自由クラブ	○阿部銀次郎	佐藤和雄	武石栄二
	森山昭	野寄久雄	藤家貴之
	内山信一		
日本共産党議員団	○小林誠	坂井良永	武藤元美
公明党議員団	○燕幸男	笹川信子	
無所属	長橋一弘		

Q 第10款教育費。中学校体育館の空調設備の整備について、さまざまな検討が必要だとこれまで言われてきた。今回予算化されるに当たり、どう検討してきたのか。

A 4種類の方式の費用対効果を検証し、輻射式冷暖房システムを選定。財源は、国の交付金を活用せず、緊急防災・減災事業債などの有利な起債の活用を検討することで予算化した。

議第2号
令和7年度
三条市国民健康保険事業
特別会計予算

Q 国民健康保険事業の財政運営の見直しはどうか。

A 令和9年度までは基金取り崩しにより被保険者負担を抑制できるが、令和10年度以降は国保税率の引き上げの検討が必要と考える。

議第4号
令和7年度
三条市介護保険事業
特別会計予算

Q 介護保険事業の財政運営の見直しはどうか。

A 令和14年度までは基金の活用が可能と見込んでおり、令和7年度は約1億8600万円を取り崩す予定。令和8年度以降は被保険者の負担を急

議第1号 令和7年度三条市
一般会計予算

・一般任用職員報酬について
行政が不安定雇用を進めているという理由で反対とのことだが、これは国の会計年度任用職員制度上の問題で、三条市においては、働き方も多様化する中、本人の意向確認を行い、勤務時間や報酬も職責に配慮したものと納得していると認識しており、賛成すべきである。

・市民総合窓口業務委託事業について
令和6年第4回定例会において、一般会計補正予算、債務負担行為補正として可決された事業であり、予算の内容に反対すべき理由はない。

議第3号 令和7年度三条市
後期高齢者医療特別会計予算

後期高齢者医療制度の廃止を求め、国の制度そのものに反対しているが、議論すべき予算の内容に反対すべき理由はない。

議第15号 三条市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について

議第16号 三条市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について

市長・副市長と教育長の給料月額、市

激に変動させないよう努める。

議第8号
令和6年度
三条市一般会計補正予算

Q 令和6年度の職員の普通退職の要因と対策を伺う。

A 普通退職は27人。新規採用職員やパートタイム職員で補充している。要因は、個別の事情。転職市場が活性化する中でも選ばれる職場となるよう、意欲を高める取り組みや職場環境の整備を進める。

議第24号
令和6年度
三条市一般会計補正予算

Q 国の地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金770万円を活用し、介護サービス事業者に対して防災体制強化のために行う認知症対応型共同生活介護施設の改修に要する経費について交付金を交付するとの説明である。提案が定例会最終日となるまでの経過はどうか。また、対象の施設、改修の内容、今後のスケジュールはどうなっているのか。

A 昨年12月に交付金の2次募集があり、けあビジョンホーム三条（グループホーム）が応募した。3月12日に内示が出たため、今回の提案となった。改修の内容は、防災体制の強化として

議会議員の議員報酬を一律1.5%引き上げる条例の一部改正であり、三条市特別職報酬等審議会から三条市長への答申に基づいたものである。この間、議会においても「議員報酬の額が妥当であるか審議する三条市特別職報酬等審議会の領域に議会が踏み込んではいけないことは当然である」との議論があり、反対者もそれに賛成している。これらの議案は、答申を尊重し、賛成すべきである。

討論 自由クラブ

すべての提出議案について

【賛成】
議第1号、議第3号、議第15号、議第16号に対する反対討論があったが、いずれも反対理由には当たらず、賛成すべきものである。

当市の財政は、ふるさと三条応援寄附金により財政調整基金残高が過去最高水準に達した一方、物価高騰による経常経費の増加や人事院勧告等に伴う人件費の増加により極めて厳しい状況にある。令和7年度当初予算案の編成においては、それらの増加分を確実に反映するとともに、事務事業の見直しなどによる歳出削減や財源確保を通じた経費の増加抑制に努めるといった、並々ならぬ苦労があったと拝察する。

厳しい状況下にあっても、一般会計予算の総額は51.9億8300万円、対

LPガス式の非常用自家発電設備を設置するもの。可決後速やかに請負業者を選定し、6月上旬の完成を目指す。

討論 TOURON

議案に対して
意見を主張します。

討論 日本共産党議員団

議第1号、議第3号、議第15号、議第16号について

【反対】

議第1号 令和7年度三条市
一般会計予算

・一般任用職員報酬について
行政が率先して不安定雇用を進めるもので、地域経済への影響も大きいことから反対。

・市民窓口課の一部業務の民間委託について
市民窓口課は、戸籍や住民登録等の高度な個人情報を取り扱う部署である。個人情報漏えい、流出が頻繁に起き、大きな社会問題にもなっている。民間委託とした場合、受託事業者の労働

前年度比3.8%増となっており、市民のため、市政全般に目を配った積極的な予算編成となっている。

三条市は、5月に合併20周年を迎える。合併当時、少子高齢化、人口減少がここまで進むとは想像し得なかったのではないかと。さまざまな課題が立ち回ってきたかと思いが、三条市がさらに成長するための好機と捉え、また、この好機を逃さぬよう、市長自らがちゅうちよなく決断を下し、積極果敢に市政運営に当たることを願う。滝沢市政2期目最初の当初予算案をはじめとするすべての提出議案に賛成する。

マイエスエム
一般質問
Q & A
3月定例会



いい湯らていのリニューアル
事業について

Q 現在、コロナ禍の影響を受け、経営支援金として令和元年より6年間で1億円を超える支援金が交付されている。このような中、八十里越の開通に合わせてとは言え、巨額の公的資金を

者が、市職員に判断を仰いだり、市の判断を申請者に伝達したりすると、指揮命令行為となり、労働者派遣法に抵触する恐れがある。実際、労働者派遣法違反で東京労働局による是正指導が行われた足立区の事例もある。市民窓口課の業務は民間委託に適さないと考えるため反対。

議第3号 令和7年度三条市
後期高齢者医療特別会計予算

75歳以上の高齢者を別枠の医療保険に追い込み、負担増と差別を押し付ける制度である。制度の廃止を求める立場から反対。

議第15号 三条市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について

議第16号 三条市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について

報酬等の引き上げは、3年連続である。物価高騰の影響等により、地場産業や農業の先行きは不透明で、市の財政状況も厳しい中、市民感情として容認できず反対。

討論 清風会

すべての提出議案について

【賛成】

投入するという発想はいかなものか。

A 八十里越開通を機に下田地域を新潟県の新しい玄関口として位置付け、必要なリニューアルを行うことはいい湯らていの設置目的に合致する。必ずしも建物の改修だけではなく、建て替えもリニューアルの範疇であると捉えている。

人口減少社会と小中学校の統廃合について

Q 合併により行政区界が取り払われているが、教育委員会は学園制学区を議論の前提にし、諮問したと考えるのがいいか。

A これまで進めてきた学園制について、教育委員会が誘導しなくとも、検討委員も同じ認識を持っていたと捉えている。

未来の学校検討委員会提言書について

Q 検討委員会は学区ごとに意見を集約した。その結果、本来、人口減少社会問題と学校の関係について議論するところが、当面する下田中学校区内の統廃合問題に対する提言書となったと考えるのがいいか。

A 検討委員会の結果として、まずは下田地域で考えていこうという自

然な流れになったと思っている。



下田中学校



竹山嘉一 議員の質問

同窓会支援事業の拡充

Q 同窓会参加者のうち、三条市外在住者が4割以上でないという支援事業の対象とならないという要件は、ハードルが高すぎて使えないという声がある。同窓会の開催は市内飲食店支援にもつながることから、この厳しい要件を緩和するべきではないか。

A 三条シティセールス事業実行委員会と協議の中で改めて検討したい。

市民プールの今後

Q 燕市は築40年のプールを建て替え



小林誠 議員の質問

地震対策について

Q 国の地震調査委員会は、長岡平野西縁断層帯の地震発生の切迫度ランクを引き上げた。受け止めはどうか。

A 発生確率にかかわらず、地震に対する備えや災害関連情報の入手手段について周知するなど、減災につながる取り組みを実施したい。

Q 内閣府は、自治体向けの避難所に関する取り組み指針・ガイドラインを改定し、スフィア基準を踏まえるよう求めた。取り組みはどうか。

A 市は指針改定前から、各避難所における要配慮者用のスペースの確保やプライバシー確保のための間仕切り、備蓄、アンケート結果を踏まえた生理用品等の備蓄などを行ってきた。引き続き改善に努めたい。

三条市の人口減少について

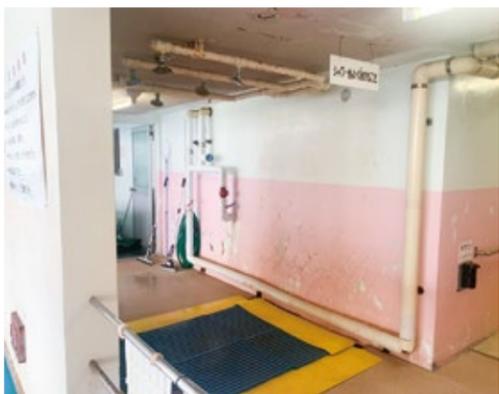
Q 人口減少の認識と、今後の対策について伺う。

A 当面は歯止めが掛からないことを前提として人口減少にあらがうさまざまな施策に取り組んできた。一定の成果を上げつつも、下田地域は他地域と比べ人口減少率が高いものと認識し

る予算案を今議会に提出している。一方で、三条市民プールは昭和48年完成で築52年だ。建て替えるとか、建て替えずに廃止だとか、市長が決断するべき時に来ているのではないか。



昭和48年完成で建築から52年が経過した市民プール



壁は剥がれて52年の歴史を感じる状態

ている。引き続き必要な取り組みを行う。

Q 三条市役所の職員数は他自治体と比較して少ない。見解を伺う。

A 職員数は、人口規模や産業構造、地理的な特性などにより異なる。実情に応じ、的確な行政サービスが提供できるように職員体制の整備に努めている。



武藤元美 議員の質問

難病者、障がい者、高齢者の生活を支える支援について

Q 長岡市の保健所で、スマートフォンやスマートスピーカー等の機器を使い、難病者、障がい者への支援を行っている。テレビのスイッチのオンオフ、チャンネルの変更、音楽や天気予報を聞くなどこれまで家族や支援者に頼らざるを得なかったことが、声掛け一つでAI機器がかなえてくれる。当事者が抱える悩みを直接解決できなくても、不安や孤独感の解消につながり、生活が前向きになったと喜ばれ、成果を出している。市でも活用してはどうか。

A 市としてのどのような支援ができるか研究したい。

Q AI機器の利点を市民に知らせ、

A しかるべきタイミングでしかるべき判断をしなければならぬと考えている。

障がい者の居場所づくりと社会参加

Q 障がい者の余暇支援や社会参加を目的として長年続いてきた嵐南公民館でのフレッシュ講座が終了となったが、再開しないのか。また代替的業はあるか。

A 運営を担っていた三条地区手をつなぐ育成会家族会が令和3年度末に解散したため、フレッシュ講座は終了した。代替事業としては、市内6カ所の事業所で季節ごとのイベントや課外活動などが行われているので、周知に努めている。



岡田竜一 議員の質問

高齢者向けの支援について

Q 高齢者、身寄りのない独居老人向けの支援体制はどうなっているのか。

A さまざまな生活不安、例えば、健康、介護、日々の困り事、さらには気になる近所の高齢者の情報提供などの相談については、市内に5カ所ある地域包括支援センターに相談いただきました。

体験できる場を設置してはどうか。病気が進行する前にこうした支援機器を知ること、将来への不安解消につながる。活用を進めるため、サポートの配置を図ってはどうか。

A AI機器が生活支援に有効か検証し有効が確認できた場合、支援策とともに、活用も研究したい。

戦後80年に当たり、市として平和の取り組みを進めてはどうか

Q 被爆80年、戦後80年に当たり、市民も参画した取り組みを実施してはどうか。

A これまで実施してきた平和学習講座、中学生の広島平和記念式典への派遣等を毎年実施することが肝要と考える。



岡本康佑 議員の質問

景観条例の必要性和屋外広告物の規制等について

Q 現行の都市計画マスタープランでも空き家の景観に触れているが、次期計画にはない。政策の整合性はとれているのか。

A 市としてはそのような意図はな

い。具体的支援としては、支援者が定期的に自宅訪問し、安否確認を行う高齢者見守り事業を実施している。なお、同事業では、ごみ出しなどの簡単な生活支援も行っている。



ごみ出し等の簡単な生活支援を行っている

公職選挙の投票率向上の取り組みについて

Q 選挙公報はどのような手段で配布されているのか。現状の方法でよいのか。

A 公示翌日に市に納品され、その翌日に自治会長へ発送、各世帯へ配付となっている。期日前投票が浸透している中、投票前に候補者の情報を確認して投票したいという有権者の気持ちに寄り添う必要もある。今後は選挙公報をホームページに掲載し、SNSにより周知する。

い。整合性がとれていないと受け取られたのであれば、計画が確定した段階ではないので、市の意図がうまく伝わるようにやっていかねければならないと指摘を聞いて思ったところである。

空き家対策について

Q 特定空き家に対し、直接的な補助を大きくしていくべきではないか。また、特定空き家の解体促進について新たな施策展開は考えているのか。

A 今年度から管理不全空き家も補助の対象とした。現時点で補助の拡充は予定していないが、除却の促進や相続登記の義務化といった課題に対応すべく、地域活性化起業人制度を活用し、来年度から新たな外部人材を起用する。

「まちやま」における修繕費はどのように考えているか

Q まちやまを設計した事務所の修繕報道が目立つ。まちやまの修繕計画はあるのか。長岡市がアオーレ長岡の保全計画を策定したように、策定すべきではないか。

A 現時点で修繕計画はない。修繕計画策定の時期を研究する。



酒井健議員の質問

合併20年

Q 下田地区の人口減少に鑑みた総括と検証を伺う。

A 移住・定住施策による誘導、交流・関係人口拡大に向け、アウトドアの推進や、ただ米ブランド事業等さまざまな取り組みを実施、今後も必要な取り組みを行う。

Q 下田地区の最優先要望「道心坂の改良」について、市が施工するのに支障はあるのか。

A 経費を別に考え、特段の支障はない。

Q 概算経費算出に要する経費を伺う。

A 1000万円を超える金額が想定されるが実施する予定はない。

Q 中山間地域等直接支払交付金は、試算すると1億円を超える増額が期待できる。再調査し取り組むべきではないか。

A 現時点では考えていない。制度の周知と求められる地域に丁寧に対応する。



価格の高騰が続く米

米の安定供給を補償する抜本的な政策転換が求められる。今年も米不足にならないように増産すべきだ。備蓄米も増産すべきだがどう考えるか。

A 令和7年産米の生産については、農業再生協議会で検討し、前年実績比102%を目安として決定し、各生産者に提示された。備蓄米の数量は国が判断するもの。

酪農家支援

Q 令和の酪農危機と言われる。配合飼料は急激に高騰し高止まりしている。支援することにもWCS用稲を増産すべきだ。

A JAGグループの各関係機関等が連携して、その必要量に応じてWCS

米価の高騰

Q 農家の利益確保のため、ふるさと納税返礼品としての活用の見解を伺う。

A 乾燥施設、精米・梱包等の設備がなく、J/A等に委託している農家は難しいが、他の事業者等と連携により可能となり得る。

大雪への対応

Q 下田地区の上流部は豪雪地帯である。災害救助法の対象地区とならないのか。

A 県の指定観測所である下田分署の最大積雪深が113センチで対象とならなかったが、状況によりよって積雪の積雪深も参考に適用基準にとらわれないことなく県に相談する。



運場の今冬の積雪 最大299cm

用稲の生産が増加するよう支援を行っている。



WCS用稲

農業用水路の安全対策

Q 新潟県内ではこの10年で41人が用水路に転落し、死亡している。土地改良区と協議し安全対策をとるべきだ。

A ハード対策の効果が高いが現実的に難しい。関係機関や団体、地域と一緒に事故防止の啓発に努めたい。

栄サービスセンターの職員体制

Q 合併して20年になる。栄庁舎の職員は合併前に90人いたが、今はパート職員を含めて10人しかいない。体制を強化すべきだ。

A 一時的な混雑時には応援体制をとっている。



運場の今冬の積雪状況



燕幸男議員の質問

道路陥没の防止対策について

Q 本市では、道路陥没の事例は近年どのような状況なのか。また、道路陥没の防止対策についての取り組みはどうか。

A 市道の道路陥没は、おおむね直径が約10センチから50センチの範囲で発生。令和3年度で43件、4年度に60件、5年度に53件、6年度は2月末時点で34件発生。防止対策として、包括的維持管理事業者に対し、道路パトロールにおいて陥没が疑われるような変状について細心の注意を払い、必要な対策を講じるよう指示した。

Q 上下水道管の更新や補修につながるための対応はどうか。



長橋一弘議員の質問

三条市に対する住民訴訟について

Q 以下について質問

- ・三条市の抗弁に「当初の目的を遂行するべくまい進したい」とあるが、当初の目的について
- ・訪日客、外国人消費額最高の中において中国本土からの訪日客伸び悩みについて
- ・三条市のインバウンド需要開拓の考え方について
- ・一者(特別命令)随意契約の合法性について
- ・一者(特別命令)随意契約理由書について
- ・一者(特別命令)随意契約先のワンテーブルがコロレに再委託したことについて
- ・再委託契約書および再委託先(コロレ)への3800万円の支払い確認および金の流れについて
- ・覚書締結日の確認について
- ・三条市の証拠説明書の中の市議会一般質問議事録の立証趣旨について
- ・善管注意義務違反について
- ・ワンテーブル島田前社長に対する印象操作について
- ・結審を急ぐことについて
- ・350万円の翻訳業務について

A 衛星技術を活用した水道管路の漏水調査を行うとともに、下水道管路については、主要幹線管路を中心に、目視またはテレビカメラによる点検、調査を計画的に実施している。

ヒアリングフレイル予防について

Q 難聴によるさまざまなリスクや難聴によるフレイルへの影響をどのように考えるか。

A 難聴によるリスクは、認知症、うつ病等の発症を引き起こす要因となること。

Q 早期発見のために市としてヒアリングフレイルチェックを行ってはどうか。

A 市としては行わないが、市の健診会場でのチラシの設置やSNS等により同チェックを行うためのアプリケーションを紹介することで、早期の気づきを促したい。

坂井良永議員の質問

米対策について

Q 米が不足し価格が高騰している。政府は備蓄米をやっと放出するが、对症療法にとどまらず、主食である

A 答弁は「いずれも「係争中のため答弁は控える」。

白鳥賢議員の質問

三条市未来の学校検討委員会について

Q 議題設定や運営手法が適正であったか見解を伺う。

A 少子化により学校の集団形成に支障が出るのが予想されることから、地域や保護者から現状を認識いただき、学校統廃合について前向きな議論を行った。提言書を踏まえ今後さらに検討を重ねてゆく。



学びの環境確保のため学校統廃合について前向きな検討を重ねる

魅力的な公立学校の在り方について

Q 当市の公立義務教育を、成功している他市の事例と比較した評価を伺う。

A 当市の先進的な施策である教育センターの取り組みを市内外に浸透させるべく、作成中の冊子の活用と共に、あらゆる媒体で県内教職員向けに発信してゆく。また導入したICT学習教材の成果が出ているほか、三条キャリア教育バンクを活用した体験活動を推進してゆく。

学校給食の現場で起っている事象について

Q 運用の難しいアレルギー対応委員会をデジタル技術の活用で実現できないか伺う。

A アレルギー対応マニュアルの充実に合わせて、関係者と協議し構築してゆきたい。

給食時の現状について

Q 箸の使い方が不慣れな児童が増えているが対策を伺う。

A 栄養教諭による授業と合わせ、入学時や説明会時に学校給食の役割や指導内容について理解を求めると

もに家庭での協力も呼びかけてゆく。

野崎久雄議員の質問

三条市立大学高専機能強化支援事業について

Q 三条市立大学では、工学部にグリーン・デジタル学科の設置を検討しているが、市としてどのような対応を考えているのか。

A グリーン・デジタル等の成長分野を牽引する人材の育成は当地域でも検討が必要である。育成に向け、学科の新設やその学科が当地域にもたらす影響などについて三条市立大学が独自に調査研究中であり、その結果を踏まえた。



グリーン・デジタル学科の設置を検討

带状疱疹予防接種費用の助成について

Q 国は、令和7年4月1日から带状疱疹予防接種を定期接種として実施する予定を発表したが、三条市としてどのように対応するのか。

A 令和7年度に限り、経過措置として現行の費用助成事業を継続するとともに定期接種対象者についても自己負担額が増えないよう費用助成を実施する。

ペット同行避難対応避難所運営の課題について

Q 対応している避難所は現在10施設に増えている。運営について、ペット防災用品のテントをワンタッチ式にするべきとの要望が出ているが、どのように考えているか。

A 避難訓練参加者の意見を踏まえ、ワンタッチ式テントの購入を進めている。

西村邦明議員の質問

子宮頸がんワクチン(HPVワクチン)接種を男性にもできないか

Q 子宮頸がん発症に関わるHPVウイルスは性交渉によって男女の別なく感染し、男性でも肛門がんや中咽頭がんを引き起こすため、女性だけが予防接種する片側通行ではなく男性にも行われなければならない。世界では40国余りで男性にも接種が行われており、他市では独自に無料で行われているが、当市も実施できないか。

A まず、国が対象としている女性への定期接種およびキャッチアップ接種に注力する。男性への費用助成については、国や他自治体の動向を注視する。

令和7年度から带状疱疹予防接種費用を国が助成することについて

Q 当市は带状疱疹ワクチン接種費用助成を行っているが、令和7年度から始まる国による定期接種では自己負担額が増える。また、当市は50歳以上であれば助成を受けられたが、国の助成の対象は65歳から5歳刻みである。これまで通り当市の制度で助成し続けることはできないか。

A 今後は法に基づく他の定期接種と同様に事業を実施する。ただし、経過措置として当市の現行の費用助成事業を継続するとともに定期接種対象者についても自己負担額が増えないよう費用助成を令和7年度に限り実施する。



常任委員会

審査レポート

詳しく議案を審査します！

不安を抱える子育て家庭等を対象に家事・育児支援を実施

総務文教常任委員会
野崎久雄 委員長

議第1号 令和7年度 三条市一般会計予算

Q 子育て世帯訪問支援事業の委託先はどこか。

A 市内にある訪問介護サービス事業所2カ所を想定している。

Q 支援が必要とされる家庭の状況と個人負担はどうか。

A 当事業は、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐことを目的に、支援員が訪問し、家庭が抱える悩みを傾聴するとともに、家事、育児等の支援を実施するもの。不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦やヤングケアラーがいる家庭等が対象となる。利用に際しての個人負担はない。

Q 消防団員の確保についてどう考えるか。

A 各消防団において、自治会の防災訓練や各種イベント等へ積極的に参加することにより消防団の活動をアピールし、団員確保に努めている。



付託された議案のうち、議第1号、議第15号、議第16号は賛成多数で、その他は全員異議なく原案の通り決定すべきものとした。

農業政策について

藤家貴之議員の質問

Q 市独自の支援、融資制度を強化してはどうか。

A 新たな支援は考えていない。

Q 転作奨励金の見直し、食用米への転換は、どのように捉えているか。

A 水田収益強化ビジョンに基づき、国の交付金などを活用しながら、生産者等が自主的に行うことが肝要であり、市の支援は考えていない。

Q 低所得者世帯への米を含めた物価高騰への支援策はどうか。

A 令和6年度市民税非課税世帯に対し現金給付を予定している。米の割引販売等は考えていない。

国道290号および県道下田見附線の整備事業について

Q 国道290号桑切、原地区の進捗状況はどうか。

A 路側帯等対策をしているが、長期間かかることから、抜本的な対策を県が検討している。

Q 県道下田見附線の進捗状況はどうか。



夏も運行予定のスクールバス

スクールバスについて

Q 中学校スクールバスは、冬季のみ運行するが、春季と秋季も運行できないか。

A 現時点では考えていない。

Q 県の緊急輸送道路に指定されていることから、他市と連携して要望してはどうか。

A 関連する自治体等と連携を検討しながら、県へ要望を続ける。

A 長沢、駒込の一部は令和7年度に完了する。残りの箇所は令和7年度に事業着手する。

東三条駅前ロータリーの混雑対策は、定点カメラを活用した分析を踏まえて検討

市民福祉常任委員会
馬場博文 委員長

1号 議第
令和7年度
三条市一般会計予算

Q 市民総合窓口業務の民間委託について、12月定例会の当委員会、プライベートマークの取得を入札への参加資格とすべきではないかと指摘したが、受託候補の事業者は取得しているのか。

A プライバシーマーク等の取得を入札への参加資格とし、提案を募集した。当該事業者は、それらを取得しているだけではなく、定期的な職員研修の実施といった点でも提案内容が優れていた。

Q 東三条駅前ロータリーの混雑状況を数値で把握するために設置した定点カメラの現状はどうか。

A 12月定例会の一般質問における指摘を踏まえて設置したものであり、時間帯や曜日、季節による利用台数の変化の有無も確認したいことから、夏頃まで観測を継続する予定である。

Q 令和6年度に新設された地域包括ケア推進課の1年間の総括は

どうか。

A 重層的支援体制の整備や成年後見制度の利用促進などについて企画し、令和7年度予算に反映させた。今後、具体的な成果が出ることを確信しており、少子高齢化や身寄りがない人の増加といった社会情勢の変化に対応するための組織体制となったことは良かった。



付託された議案のうち、議第1号および議第3号は賛成多数で、その他は全員異議なく原案の通り決定すべきものとした。

大阪万博で
燕三条のものづくり技術をPR

経済建設常任委員会
白鳥賢 委員長

1号 議第
令和7年度
三条市一般会計予算

Q 大阪万博では滋賀県甲賀市と共同ブースを構え、ものづくり技術をPRすることだが、なぜ燕市との共同ブースではないのか。

A 燕市は万博に出展しないとしており、滋賀県甲賀市との共同ブースについては、いずれもものづくりのまちであることから、万博首長連合の事務局側から提案があったもの。全国的には燕三条が一つの地域として認識されていることもあり、今回は「燕三条」としてものづくり技術をPRしたい。

Q 三条燕インターチェンジ付近にある大型観光看板を撤去するための設計委託料に250万円も必要なのか。

A 看板のサイズがかなり大きいことに加え、地下十数メートルまで基礎のくいが入っており、知見のある業者に設計を委託するために必要な金額。

Q 配水管の耐震化の取り組み状況はどうか。

A 老朽管の更新と併せて耐震化率の向上に務めている。次期水道事業ビジョンの策定に当たり、今後10年間の耐震化について計画し、震災等の有事に備えたい。



付託された全議案について、全員異議なく原案の通り決定すべきものとした。

行政視察報告 ぎん見聞録

議会運営委員会

令和7年1月22日～24日

◎佐藤和雄 ○燕 幸男
岡田竜一 馬場博文 白鳥賢
野崎久雄 藤家貴之 武藤元美

傍聴者の意見も踏まえた
議場等の改修について
(茨城県笠間市)

笠間市では、令和元年から2年をかけて実施された本庁舎大規模改修工事に合わせ、3階にある議会エリアの改修が行われた。議場は、議長を中心に、議員と市長をはじめとする理事者が向かい合う配置とした。それにより、傍聴席から議員の表情が見えるようになった(改修前は後ろ姿しか見えなかった)。

その他、聴覚に不安のある人も議場での傍聴やインターネット中継の視聴が気軽にできるよう、AIを利用して発言を即時に字幕化するシステムを導入するなど、設備の更新を行った。

また、傍聴者の意見を酌み取るためのアンケートを継続して実施するな



笠間市役所 議場(傍聴席から撮影)

ど、開かれた議会を目指してさまざまに取り組みを進めていると感じた。

オンラインを活用した
委員会の開催について
音声認識システムによる
会議録の作成について
(静岡県沼津市)

沼津市では、新型コロナウイルス感染症の流行を受け、令和3年に関係条例等を改正し、オンラインを活用した委員会の開催を可能とした。当初は同感染症のまん延防止が目的だったが、令和6年には大規模な災害の発生や育児、介護等のやむを得ない事由がある



沼津市役所 議場



場合も可能と改めた。
また、平成16年からコンピューターで音声認識して文字に変換するシステムを利用し、会議録の作成を行っている。職員が録音テープを聞いて文字起こしを行っていた当時に比べ、事務負担の軽減、所要時間の短縮、経費の削減が図られた。なお、当市議会では既に同程度の予算額で業務委託により文字起こしを行っている。

議会ICT化の推進について
(愛知県安城市)

安城市では、平成27年に議会ICTプロジェクトチームを設置し、議員の意識調査や理事者側との意見交換等を経て、議会ICT推進基本計画を策定。平成28年にタブレット端末を導入し、議案等のペーパーレス化、電子スケジュール・掲示板の運用を始めた。平成30年にはタブレット端末を活用した電子採決システムも導入している。

基本計画により計画策定の目的や推進体制、基本的な考え方、事業計画等を定めた上でICT化の推進に取り組んでおり、基本を固めることの重要性を感じた。

当市議会でもタブレット端末の導入に向けて検討を進めている中、各委員は熱心に質疑を行った。



安城市役所

議会 日誌

1月

- 9日 議会運営委員会
- 10日 議会報編集委員会
- 15日 議会報編集委員会
- 22日 議会運営委員会行政視察 ～24日(茨城県笠間市、静岡県沼津市、愛知県安城市) → P15
愛媛県新居浜市議会視察来条 5名
「子ども・若者総合サポートシステムの取り組みについて」
- 27日 岩手県北上市議会視察来条 5名 ～28日
「三条市立大学について」「小中一貫校の取り組みについて」
- 29日 全国市議会議長会第182回建設運輸委員会(東京都千代田区)
第20回全国地方議員交流研修会 in 沖縄[日本共産党議員団] ～31日(沖縄県那覇市)
- 31日 2025年度地方財政セミナーほか[清風会] ～2月1日(東京都千代田区)

2月

- 3日 自由クラブ行政視察 ～5日
「学校跡地の活用および品川区公共施設有効活用プランについて」(東京都品川区)
「浜松版MaaS構想について」(静岡県浜松市)
「磐田市の部活動改革について」(静岡県磐田市)
市町村議会議員研修[無所属] ～5日(滋賀県大津市)
- 6日 新潟県市議会議長会春季定期総会(三条市)
- 12日 市民福祉常任委員協議会
- 17日 令和7年度三条市当初予算概要説明会
各派代表者会議
- 21日 議案概要説明会
議会運営委員会
総務文教常任委員協議会
経済建設常任委員協議会
- 28日 議会運営委員会

3月

- 3日 本会議[施政方針演説、提案説明]
- 5日 本会議[大綱質疑～委員会付託]
- 6日 本会議[一般質問]
- 7日 本会議[一般質問]
議会運営委員会
- 10日 本会議[一般質問]
議会報編集委員会
- 12日 市民福祉常任委員会
- 13日 市民福祉常任委員会
- 14日 経済建設常任委員会
- 17日 経済建設常任委員会
- 18日 総務文教常任委員会
- 19日 総務文教常任委員会
総務文教常任委員協議会
- 24日 各派代表者会議
議会運営委員会
- 25日 本会議[委員長報告～採決]
- 26日 地方議員研究会セミナー[清風会] ～28日
(京都府京都市)
- 27日 地方議員研究会セミナー[自由クラブ] ～28日
(東京都新宿区)

令和7年6月定例会日程

- 9日(月) 本会議[提案説明]
- 10日(火) 本会議[大綱質疑～委員会付託]
- 11日(水) 本会議[一般質問]
- 12日(木) 本会議[一般質問]
- 13日(金) 本会議[一般質問]
- 16日(月) 市民福祉常任委員会
- 17日(火) 経済建設常任委員会
- 18日(水) 総務文教常任委員会
- 23日(月) 本会議[委員長報告～採決]

編集後記

日本各地の山火事やミャンマーの大地震、そして米国のトランプ大統領による関税の強化など、毎日のように大きな出来事が報道されています。

月日の過ぎるのは早いもので、桜の花見も終わり、ゴールデンウィークを迎えています。

三条市議会の3月定例会では、人口減少をはじめとする三条市の課題について熱心な議論が行われました。

今年は、三条市、栄町、下田村が合併した平成17年5月1日から20年という節目であり、5月10日に記念式典が挙行されます。これからの三条市について、みんなで夢を話し合いましょう。

議会報
編集
委員会

委員長 岡本康佑
副委員長 内山信一
竹山嘉一 藤家貴之 坂井良永
燕 幸男 長橋一弘

発行/三条市議会 編集/議会報編集委員会
責任者/議長 森山 昭
三条市議会事務局 電話:0256-34-5583 Fax:0256-33-8861
<https://www.city.sanjo.niigata.jp/>
E-mail:gikaij@city.sanjo.niigata.jp



この印刷物は、植物油インクと再生紙を使用しています。